

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和8年3月26日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	岩泉町 (03483)
地域名 (地域内農業集落名)	大川 (大渡、平井、寄部、下町、日蔭、大広、長田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	417 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	417 ha
② 田の面積	21 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	396 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

畜産農業者の多い地域であり大規模な農地利用が行われてきた一方、後継者の不在や農業者の高齢化により担い手が減少し個々の農地の維持管理が厳しくなっている。新たな農地の受け手を確保し遊休農地化を防ぐ必要がある。また、鳥獣被害対策を講じていく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

露地野菜の栽培や林間地での畑わさび生産を拡大してくとともに、畜産農業者の多い地域であることから飼料作物の生産量を確保していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農業者の事情により営農継続が困難となった場合に、新たな担い手の利用へつなげることができるよう、農地中間管理機構を通じて地域内の農業を担う者への農地の貸付けを推進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	36 %	将来の目標とする集積率	60 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手の農地面積の拡大を図っていくほか、新たな担い手とのマッチングを推進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手や農地所有者の意向を適時確認し、農地中間管理事業を活用して集積・集団化を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手への農地の集積・集団化に向けて、担い手の農作業に支障がない範囲で地域内の農業を担う者により農地利用を進める。
(3)基盤整備事業への取組
必要に応じて進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国や町の支援事業等を活用し、新たな担い手の確保・育成を図っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ① 農作物への被害を防ぐため、町や県の事業を活用しながら鳥獣被害対策に取り組む。
- ⑦ 耕作条件の不利な農地については、集落協定での営農継続を図るほか、個別協定での農地利用を継続し、地域ぐるみで生産基盤の保全と環境整備に取り組む。
- ⑨ 飼料作物の栽培やたい肥センターの活用を通して耕畜連携を進める。
- ⑩ 土地や農機具等の第三者継承も視野に関係機関と連携して担い手確保に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		肉用牛	3.62 ha	ha	肉用牛	3.62 ha	ha		
認農		肉用牛	1.60 ha	ha	肉用牛	1.60 ha	ha		
認農		肉用牛	1.07 ha	ha	肉用牛	1.07 ha	ha		
認就		わさび	0.60 ha	ha	わさび	0.60 ha	ha		
認就		野菜	0.05 ha	ha	野菜	0.30 ha	ha		
利用者		肉用牛	8.72 ha	ha	肉用牛	8.72 ha	ha		
利用者		肉用牛 肉牛 肉牛	2.08 ha	ha	肉用牛	2.08 ha	ha		
利用者		果樹、わさび	0.23 ha	ha	果樹、わさび	0.23 ha	ha		
利用者		肉用牛	212.0 ha	ha	肉用牛	212.0 ha	ha		
利用者		保全管理	6.79 ha	ha	保全管理	6.79 ha	ha		
利用者		保全管理	5.28 ha	ha	肉用牛	5.28 ha	ha		
利用者		肉用牛	175.2 ha	ha	肉用牛	175.2 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			417.2 ha	0 ha		417.5 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。